

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 正敬
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 祖父江 秀行
【最寄りの連絡場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 祖父江 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	5,302,033	5,885,033	11,167,637
経常利益 (千円)	498,544	719,494	1,260,500
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	316,519	518,777	868,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	796,701	849,876	1,193,928
純資産額 (千円)	15,398,560	16,473,144	15,694,544
総資産額 (千円)	17,329,267	18,546,144	17,731,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.89	76.72	128.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	88.8	88.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,701	472,202	835,632
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	718,955	750,865	913,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,182	171,706	290,133
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,562,755	8,214,031	8,569,657

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.88	23.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、インフレの進行や長引くロシア・ウクライナ情勢によって原油高や物価高が進み、経済環境の不安定な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは、原材料の高止まりや供給不足へ対応すると同時に、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うとともに、次世代成長製品と期待されるITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。

その結果、国内の売上は前年同期を上回り、海外でも中国での売上が上向いたことや、円安の為替影響が継続したことから好調となっており、全体でも増収増益となりました。

以上により、連結売上高は5,885百万円(前年同期比11.0%増)となり、利益面でも増収に伴い営業利益663百万円(前年同期比49.5%増)、経常利益719百万円(前年同期比44.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益518百万円(前年同期比63.9%増)となりました。

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は、放送市場ではイベント機材、ライブ中継システム更新需要、電設市場では公営競技場更新物件、市街地再開発事業による音楽ホールへの継続納入などで、売上高は3,077百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益も増収などにより288百万円(前年同期比8.6%増)で増収増益となりました。

米国

米国市場は、放送市場において、4K制作設備の更新物件が継続し、システムインテグレータやディーラ向けに当社製品の納入が堅調となり、売上高は775百万円(前年同期比23.6%増)、セグメント利益も増収などにより114百万円(前年同期比134.2%増)で増収増益となりました。

韓国

韓国市場は、インフレの影響により景気減速傾向の中、放送市場について規模縮小や遅延があったものの4K放送設備への更新物件があったほか、市販及び電設市場が堅調で全体をカバーし、売上高は542百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益も増収などにより76百万円(前年同期比37.8%増)で増収増益となりました。

中国

中国市場は、新型コロナウイルス感染症収束後、放送市場・電設市場で物件数が増加し、売上高は601百万円(前年同期比19.7%増)、セグメント利益も増収などにより83百万円(前年同期比125.2%増)で増収増益となりました。

シンガポール

東南アジア市場は、新型コロナウイルス感染症収束後は、放送及び電設市場においてシステムインテグレータやディーラ向けに当社製品の納入があったほか全体的に堅調であったため、売上高は275百万円(前年同期比35.3%増)、セグメント利益も増収などにより47百万円(前年同期比68.3%増)で増収増益となりました。

当第2四半期末における財政状態につきましては、増収増益に伴う現金及び預金、売掛債権や在庫の増加によって、資産合計は前連結会計年度末に比して814百万円増の18,546百万円となりました。負債合計につきましては、未払法人税等が減少したものの仕入増に伴う買掛金の増加があり、前連結会計年度に比して36百万円増の2,072百万円となりました。純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加により、778百万円増の16,473百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益719百万円計上し、減価償却費106百万円、未収消費税等の減少121百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額94百万円などの増加要因があったものの、棚卸資産の増加212百万円、法人税等の支払い1272百万円、定期預金の預入超712百万円、配当金支払い134百万円などの減少要因があったため、前連結会計年度末に比して355百万円減の8,214百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加212百万円や法人税等の支払い1272百万円等の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益719百万円の計上に加え、減価償却費106百万円や未収消費税等の減少121百万円の現金及び現金同等物増加要因があり、472百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入超712百万円を主因に750百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

期末配当を主因に171百万円の支出超となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、282百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、2023年 5 月31日付で当社の光デバイス開発部を廃止いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(5)【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社香流	東京都青梅市新町3丁目30-11	800	11.76
株式会社新高輪	新潟県長岡市浦4775-15	800	11.76
株式会社センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	5.15
株式会社センユキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	5.15
川本公夫	東京都港区	300	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	255	3.76
川本重喜	愛知県長久手市	200	2.94
株式会社ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.94
合同会社カワシマ	愛知県長久手市草掛37	200	2.94
カナレ電気従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目19-1	115	1.70
計	-	3,570	52.51

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する255千株は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 227,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,795,500	67,955	-
単元未満株式	普通株式 5,360	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,955	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	227,200	-	227,200	3.23
計	-	227,200	-	227,200	3.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,608,272	10,022,689
受取手形及び売掛金	1,273,881	1,274,228
有価証券	99,420	100,000
商品及び製品	2,457,809	2,756,511
仕掛品	286,386	339,777
原材料及び貯蔵品	250,652	220,731
その他	467,830	442,248
貸倒引当金	6,715	6,323
流動資産合計	14,437,536	15,149,863
固定資産		
有形固定資産		
土地	802,252	806,441
その他	4,014,384	4,003,790
減価償却累計額	2,474,682	2,508,065
有形固定資産合計	2,341,954	2,302,166
無形固定資産		
投資その他の資産	12,731	10,188
その他	939,479	1,084,169
貸倒引当金	416	242
投資その他の資産合計	939,063	1,083,926
固定資産合計	3,293,749	3,396,280
資産合計	17,731,286	18,546,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,007	619,003
未払法人税等	240,425	169,956
賞与引当金	75,006	80,761
役員賞与引当金	20,735	9,675
その他	872,940	907,143
流動負債合計	1,764,114	1,786,539
固定負債		
製品保証引当金	468	468
役員退職慰労引当金	50,705	46,461
退職給付に係る負債	21,292	23,789
その他	200,161	215,739
固定負債合計	272,627	286,460
負債合計	2,036,741	2,072,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,177,110
利益剰余金	13,285,332	13,669,119
自己株式	335,601	273,786
株主資本合計	15,172,484	15,619,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,149	128,458
繰延ヘッジ損益	868	1,104
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	849,093	1,096,856
その他の包括利益累計額合計	522,059	853,158
純資産合計	15,694,544	16,473,144
負債純資産合計	17,731,286	18,546,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	5,302,033	5,885,033
売上原価	3,323,917	3,465,419
売上総利益	1,978,115	2,419,614
販売費及び一般管理費	1,534,385	1,756,092
営業利益	443,730	663,521
営業外収益		
受取利息	9,027	22,085
受取配当金	5,831	6,182
不動産賃貸料	2,596	2,873
為替差益	31,307	13,295
投資事業組合運用益	3,341	1,851
物品売却益	-	14,006
その他	6,100	7,596
営業外収益合計	58,206	67,891
営業外費用		
支払利息	797	2,054
不動産賃貸原価	1,460	1,633
投資事業組合運用損	-	5,377
その他	1,133	2,853
営業外費用合計	3,392	11,918
経常利益	498,544	719,494
税金等調整前四半期純利益	498,544	719,494
法人税、住民税及び事業税	160,052	192,457
法人税等調整額	21,973	8,259
法人税等合計	182,025	200,717
四半期純利益	316,519	518,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,519	518,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	316,519	518,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,608	85,309
繰延ヘッジ損益	1,231	1,972
為替換算調整勘定	462,804	247,762
その他の包括利益合計	480,182	331,099
四半期包括利益	796,701	849,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796,701	849,876
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	498,544	719,494
減価償却費	90,512	106,902
製品保証引当金の増減額(は減少)	148	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	301	1,319
受取利息及び受取配当金	14,859	28,268
固定資産売却損益(は益)	1,153	67
固定資産除却損	35	67
売上債権の増減額(は増加)	199,417	44,347
棚卸資産の増減額(は増加)	63,707	212,230
仕入債務の増減額(は減少)	67,952	27,728
未収消費税等の増減額(は増加)	106,796	121,956
未払消費税等の増減額(は減少)	10,230	14,785
その他	45,716	73,146
小計	576,786	723,023
利息及び配当金の受取額	13,881	23,663
法人税等の支払額	164,169	272,430
その他	797	2,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,701	472,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	537,857	1,286,620
定期預金の払戻による収入	414,736	574,125
有形固定資産の取得による支出	602,395	42,923
その他	6,560	4,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,955	750,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	114,742	134,990
リース債務の返済による支出	28,440	36,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,182	171,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	201,775	94,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,660	355,626
現金及び現金同等物の期首残高	8,797,416	8,569,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,562,755	1 8,214,031

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び賞与	468,098千円	551,912千円
貸倒引当金繰入額	992	875
賞与引当金繰入額	56,728	51,311
役員賞与引当金繰入額	2,650	9,675
役員退職慰労引当金繰入額	3,925	4,606
退職給付費用	20,562	21,071
減価償却費	56,794	47,446
研究開発費	231,530	282,396

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	9,791,753千円	10,022,689千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,228,997	1,808,657
現金及び現金同等物	8,562,755	8,214,031

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	114,742	17.00	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 取締役会	普通株式	101,243	15.00	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 定時株主総会	普通株式	134,990	20.00	2022年12月31日	2023年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月28日 取締役会	普通株式	156,419	23.00	2023年6月30日	2023年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,971,821	627,239	504,411	502,198	84,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,199,195	-	-	264,902	-
計	4,171,016	627,239	504,411	767,101	84,533
セグメント利益又は損失()	265,428	49,026	55,208	37,160	15,733

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	203,447	4,893,651	408,382	5,302,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,464,098	-	1,464,098
計	203,447	6,357,749	408,382	6,766,132
セグメント利益又は損失()	28,031	450,589	34,556	485,145

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,589
「その他」の区分の利益	34,556
セグメント間取引消去	766
棚卸資産の調整額	57,617
その他の調整額	15,436
四半期連結損益計算書の営業利益	443,730

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,077,193	775,120	542,592	601,123	55,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430,835	-	-	340,643	-
計	4,508,029	775,120	542,592	941,767	55,996
セグメント利益又は損失()	288,239	114,833	76,062	83,678	5,234

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	275,363	5,327,389	557,644	5,885,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	1,771,787	161	1,771,948
計	275,671	7,099,177	557,805	7,656,982
セグメント利益又は損失()	47,173	615,222	82,941	698,163

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	615,222
「その他」の区分の利益	82,941
セグメント間取引消去	3,911
棚卸資産の調整額	53,221
その他の調整額	14,668
四半期連結損益計算書の営業利益	663,521

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
製品分類別					
ケーブル	690,524	206,392	331,707	223,394	50,121
ハーネス	941,240	78,917	32,853	92,831	13,628
パッシブ	478,338	196,608	40,570	74,535	5,953
コネクタ	346,536	142,924	60,856	64,237	9,678
電子機器	292,023	1,668	14,877	4,455	1,586
他社購入品等	223,156	727	23,546	42,743	3,564
顧客との契約から生じる収益	2,971,821	627,239	504,411	502,198	84,533
外部顧客への売上高	2,971,821	627,239	504,411	502,198	84,533

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
製品分類別				
ケーブル	150,164	1,652,305	133,499	1,785,804
ハーネス	8,048	1,167,519	84,143	1,251,663
パッシブ	22,028	818,035	82,061	900,096
コネクタ	21,061	645,296	59,874	705,170
電子機器	463	315,075	8,650	323,726
他社購入品等	1,681	295,419	40,152	335,571
顧客との契約から生じる収益	203,447	4,893,651	408,382	5,302,033
外部顧客への売上高	203,447	4,893,651	408,382	5,302,033

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
製品分類別					
ケーブル	762,202	276,316	359,787	243,792	38,321
ハーネス	978,926	98,140	31,092	133,701	7,798
パッシブ	427,681	222,042	32,293	74,196	1,963
コネクタ	372,602	172,323	63,172	82,659	7,279
電子機器	414,204	5,724	23,022	15,581	-
他社購入品等	121,576	573	33,223	51,191	633
顧客との契約から生じる収益	3,077,193	775,120	542,592	601,123	55,996
外部顧客への売上高	3,077,193	775,120	542,592	601,123	55,996

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
製品分類別				
ケーブル	161,291	1,841,711	208,560	2,050,272
ハーネス	38,589	1,288,248	93,614	1,381,863
パッシブ	38,136	796,314	125,246	921,561
コネクタ	30,030	728,068	101,161	829,230
電子機器	1,196	459,729	4,442	464,172
他社購入品等	6,119	213,317	24,616	237,934
顧客との契約から生じる収益	275,363	5,327,389	557,644	5,885,033
外部顧客への売上高	275,363	5,327,389	557,644	5,885,033

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円89銭	76円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	316,519	518,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	316,519	518,777
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,546	6,761,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....156,419千円

(2) 1株当たりの金額.....23円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月12日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。